

日本道路公団

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

公団の有料道路事業は、国の直轄事業等とともに道路整備事業の一環として、最も根幹となる高速道路網を整備するものであり、直接利用者の負担をいただきながら道路の整備を進めていくものである。具体的には、

- ①高速道路及び一般有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理
- ②その他

有料自動車駐車場、高速道路における休憩所・給油所等、高速道路関連施設（トラックターミナル等）の建設及び管理を行っている。

参考）財投対象外の主な事業としては、国又は地方公共団体の委託に基づく道路の新設及び改築等の事業がある。

2. 財政投融資計画額等

単位：億円）

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
22,130	217,725

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

高速道路等の整備は、走行時間の短縮、走行経費の節減、交通事故減少などの道路利用者への直接的効果の他、地域や社会に直接的・間接的に幅広い効果をもたらしている。

具体的には、

- 地域や地方都市間の連携強化・交流促進
 - 産業育成・創出
 - 就業機会拡大
 - 財・サービス価格の低下
 - 資産価値の向上
 - 災害時の代替路確保
 - 余暇時間の増大
 - 現道の沿道環境改善
 - 人口の増加
 - 都市部渋滞の解消
 - 租税収入増
- などが挙げられる。

このうち定量的に把握できるものとしては以下のとおりである。

①高速道路事業（9,342km）及び一般有料道路事業

（1,196km）の需要創出効果（フロー効果）

高速道路の需要創出効果は、平成15年度以降の投資（約15.9兆円）により、約27兆円と推計される。また、一般有料道路の需要創出効果は、平成15年度以降の投資額（約1.3兆円）により、約2兆円と推計される。

②高速道路事業（9,342km）及び一般有料道路事業

（1,196km）の利用者便益（ストック効果）

現在の供用及び建設中区間のネットワーク完成時の走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等の利用者便益は、高速道路においては年間約10兆円、一般有料道路においては年間約1兆円になるものと推計される。

注）定量的便益については、公団の試算による。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

試算の概要]

- ①公団の行う事業のうち、受託事業を除いた事業を試算の対象としている。
- ②高速道路については整備計画区間（9,342km）、一般有料道路については現行事業許可区間（1,196km）を対象としている。
総事業費：約50.7兆円、うち平成15年度以降：約17.2兆円）
- ③分析期間は、上記対象事業が終了するまでの52年間（平成14年度は46年間）となっている。
- ④将来の収入については、近年の交通量実績や国土交通省より示された新たな社会経済フレームを反映している。
- ⑤以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な政策コストを算出した。

政策コスト]

単位：億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
1.国からの補給金等	285	-	△285
2.国からの出資金等の機会費用分	17,658	14,014	△3,644
1～2 小計	17,943	14,014	△3,929
3.国への資金移転	-	-	+0
1～3 合計＝政策コスト	17,943	14,014	△3,929
分析期間（年）	46	52	+6

経年比較分析]

単位：億円)

区 分	14年度	15年度	増 減
①政策コスト再掲)	17,943	14,014	△3,929
②前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	17,943	22,645	+4,702
③②のうち15年度以降に発生する政策コスト	17,515	22,645	+5,130

15年度の政策コストは14,014億円である。14年度と15年度の前提金利の変化による影響を捨象し、15年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは14年度から5,130億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・「新たな交通需要予測」の反映（+10,046億円）
- ・「新たなコスト削減計画」の反映（△4,916億円）

前提条件を変化させた場合]

単位：億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト額(増減額)
料金収入 △10%	22,592(+8,578)
調達金利 +1%	23,523(+9,509)

<参考>

補給金・出資金等の15年度予算計上額

補給金等： — 億円

出資金等： — 億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

- ① 高速道路については整備計画区間(9,342km)、一般有料道路については現行事業許可区間(1,196km) について建設、管理を行うことを前提としている。高速道路については、平成14年度末で7,197km[※]が供用しており、平成15年度以降残る区間2,145kmを建設するものとして算出している。一般有料道路については、平成14年度末で891kmが供用しており、平成15年度以降残る305kmを建設するものとして算出している。平成15年度以降の建設投資額は合計約17.2兆円と見込んでいる。)。なお、平成15年度予算において新規採択された事業はない。
- ② 建設費縮減及び管理費縮減については、「新たなコスト削減計画」(平成15年3月25日公表)を反映している。なお、平成18年度以降の管理費については、国土交通省と調整のうえ平成17年度の水準が継続すると仮定した。
- ③ 業務収入については、平成15年度は予算収入、平成16年度以降は近年の交通量実績や国土交通省より示された新たな社会経済フレームを反映して試算した概略値である。なお、業務収入のピーク時である平成31年度には25,565億円を見込んでいる。
- ④ 分析期間は、償還が満了する平成66年度までの52年間となっている。

※)本延長は、高速自動車国道として事業中であり一部一般有料道路として供用中の近畿自動車道紀勢線海南～吉備間約10kmを含む。

単位:億円

年 度	集積)				見込み)	計画)	試算前提)							
	10	11	12	13	14	15	16	17	18～27	28～37	38～47	48～57	58～66	
業務収入	20,744	21,155	21,092	21,654	21,193	20,976	21,145	21,648	239,741	253,689	248,532	59,988	2,050	

需要予測の前提とした社会経済フレームは次のとおり。

- GDP : ～2020年 平均1.5%、2021～2050年 平均0.6%
2010年までは、「構造改革と経済財政の中期展望について」(平成14年1月25日閣議決定)及び参考資料(内閣府作成)による。
2011年以降は、国土交通省における推計値)
- 将来人口 : 2025年 1億2114万人、2050年 1億59万人
国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)を参照)
- 交通需要 : 2020年 8680億台キロ/年(2000年の12%増、2020年以降減少)、2050年 8010億台キロ/年
国土交通省において推計)

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有料道路事業は、道路の建設及び管理に要する費用を債券及び借入金等で賄い、その元金及び利子を料金収入で償還することとされているが、このうち、料金による利用者の負担を軽減するため、事業資金に係る利息について利用者が負担する限度(資金コスト)を設けており、この限度を超えることのないよう、道路整備特別会計から出資金及び利子補給金を受け入れている。

- 根拠法令等)
- 政府出資金については、日本道路公団法第4条第2項及び第3項の規定により受け入れている。
 - 政府補給金については、根拠法令はない(予算補助)。

<公団法>

第4条

- 2 公団は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
- 3 政府は、前項の規定により公団がその資本金を増加するときは、予算に定める金額の範囲内で、公団に出資することができる。

7. 特記事項など

- ①公団の有料道路事業は国の直轄事業等とともに道路整備事業の一部であり、交通の円滑化、生活利便性の向上、産業の振興等の社会・経済効果を創出している。例えば、高速道路と一般有料道路事業の効果として、走行時間の短縮等の直接利用者の便益だけとらえても、分析対象の全道路の完成時では年間約11兆円の便益が発生すると推計される。
- ②平成15年度の政策コスト分析は、「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」(平成14年12月17日閣議決定)を踏まえ、コスト削減の取組を進めつつ、現行制度で事業を実施するとした場合を前提として試算している。
- ③分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、公団が償還計画作成の際に通常用いている過去の実績を踏まえた想定金利とは異なっている。
- ④政策コスト分析に当たっては、道路資産の価格(約6兆円)を評価していないこと等に留意する必要がある。
- ⑤これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
33,513億円	42,965億円	34,615億円	17,943億円	14,014億円

参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	258,081	6,190	6,265	流動負債	426,853	162,213	160,020
現金・預金	81,910	3,267	3,267	未払金	160,910	11,469	17,340
受託業務前払金	104,285	0	0	未払費用	143,693	147,477	139,413
未収金	69,026	0	0	受託業務前受金	107,022	0	0
その他の流動資産	2,860	2,923	2,998	預り金	885	0	0
固定資産	40,702,942	42,410,829	43,723,495	政府補給金調整勘定	11,076	0	0
事業資産	34,997,637	37,274,550	38,297,656	その他の流動負債	3,267	3,267	3,267
道路	34,989,367	37,266,422	38,289,659	固定負債	27,457,660	28,111,051	28,333,419
駐車場	638	594	562	道路債券	18,753,802	17,025,910	17,305,761
附帯事業施設	1,750	1,654	1,557	長期借入金	7,379,713	9,832,214	9,899,078
高速道路関連施設	5,881	5,880	5,879	割賦未払金	1,081,185	1,007,446	883,694
事業資産建設仮勘定	5,220,270	4,656,272	4,955,153	転貸資金借入金	454	374	331
道路建設仮勘定	5,220,270	4,656,272	4,955,153	引当金	92,806	92,275	90,699
有形固定資産	416,237	412,748	405,795	退職給与引当金	90,510	89,479	87,462
無形固定資産	376	374	373	特別修繕引当金	2,295	2,796	3,237
投資その他の資産	68,421	66,884	64,518	資産見返勘定	149,513	152,752	153,823
繰延資産	78,200	72,190	76,178	その他の固定負債	187	79	33
債券発行差金	60,321	51,733	53,693	特別法上の引当金等	10,834,713	11,893,822	12,989,182
調査費	17,879	20,458	22,485	道路事業損失補てん引当金	341,214	378,815	418,508
				特別道路管理引当金	0	0	1,072
				償還準備金	10,493,499	11,515,007	12,569,602
				(負債合計)	38,719,225	40,167,086	41,482,621
				資本金	2,284,865	2,284,865	2,284,865
				政府出資金	2,284,865	2,284,865	2,284,865
				剰余金	35,132	37,258	38,452
				利益剰余金	35,132	37,258	38,452
				積立金	32,790	35,132	37,258
				当期利益金	2,342	2,126	1,195
				(資本合計)	2,319,997	2,322,123	2,323,317
資産合計	41,039,222	42,489,209	43,805,938	負債・資本合計	41,039,222	42,489,209	43,805,938

損益計算書

(単位：百万円)

区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	2,166,822	2,118,519	2,097,577	経常収益	2,169,164	2,120,645	2,098,772
事業資産管理費	325,293	328,500	315,531	業務収入	2,165,360	2,119,250	2,097,553
道路管理費	324,234	327,369	314,462	道路料金収入	2,152,252	2,108,931	2,077,868
駐車場管理費	515	562	521	駐車場料金収入	792	786	790
附帯事業施設管理費	454	473	451	附帯事業施設収入	1,891	1,690	1,534
高速道路関連施設管理費	89	97	96	高速道路関連施設収入	319	319	393
一般管理費	100,609	96,620	106,506	業務雑収入	10,106	7,524	16,968
一般管理費	66,043	68,503	78,369	受託業務収入	791	20	0
退職給与引当金繰入	9,309	2,573	2,261	道路建設受託業務収入	717	20	0
減価償却費	25,258	25,545	25,875	その他の受託業務収入	75	0	0
引当金等繰入	1,032,361	1,062,964	1,095,860	業務外収益	3,012	1,375	1,219
特別修繕引当金繰入	500	500	500	受取利息	27	195	26
道路事業損失補てん引当金繰入	36,904	38,157	39,693	雑益	2,986	1,180	1,193
特別道路管理引当金繰入	0	0	1,072				
償還準備金繰入	994,957	1,024,307	1,054,595				
事業資産減価償却費	171	171	172				
駐車場減価償却費	73	73	74				
附帯事業施設減価償却費	97	97	97				
高速道路関連施設減価償却費	1	1	1				
業務外費用	708,387	630,263	579,509				
債券利息	552,774	447,396	385,999				
借入金利息	86,796	135,255	149,571				
割賦未払金利息	32,933	29,981	26,911				
債券発行差金償却	13,166	11,358	10,670				
債券事務費	703	576	530				
調査費償却	1,072	1,089	981				
雑損	20,944	4,607	4,847				
当期利益金	2,342	2,126	1,195				
合計	2,169,164	2,120,645	2,098,772	合計	2,169,164	2,120,645	2,098,772

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。